

水道産業活性化プラン2008 要抜 旨

日本水道工業団体連合会は「水道産業活性化プラン2008」国内市場の活性化と拡大する海外市場への対応」をまとめた。水団連が4月に設置した「水道産業戦略会議」では、国内水道の課題解決と海外水道への展開を議題として検討を重ねてきたが、同報告はその成果の一環である。今後の水道事業の見通しや官民連携のあり方、ビジネスモデルの構築等について展望し、言及した同報告の抜粋をここに掲載する。

1. 水道界の現状と課題

「わが国の水道事業規模の現状と今後の見通し」
 ●施設投資の市場規模
 水道施設への投資は、バブル期以降縮小傾向であったが、年間1・1兆円を底として、ほぼ横ばいにて推移している。また、水道施設のストックは約40兆円あり、全施設の平均償却期間を40年とすると、新設・更新をあわせて年間1兆円強の継続的投資が必要と考えられる。

このうち、更新需要については平成30年代ごろには現在0・3兆円程度から0・5兆円程度の上昇が期待できる。これらのことから、概ね年間1・1兆円から1・4兆円に漸増する規模の市場が存在すると見込まれる。

●業務委託（設計・維持・検針等）、維持修繕費の市場規模
 現在の委託料はおおよそ0・17兆円規模、修繕費もほぼ同じであることから、現在の運転維持管理（設計計画・運転管理・維持管理・検針等）の市場は0・3兆円程度の市場規模であると見られる。さらに、運転管理の委託が進めば、職員給与費にあたる0・39兆円の一部がさらに民間側のマーケットとなる可能性があり、あわせて0・5兆円に伸びる程度が見込まれる（図-1）。

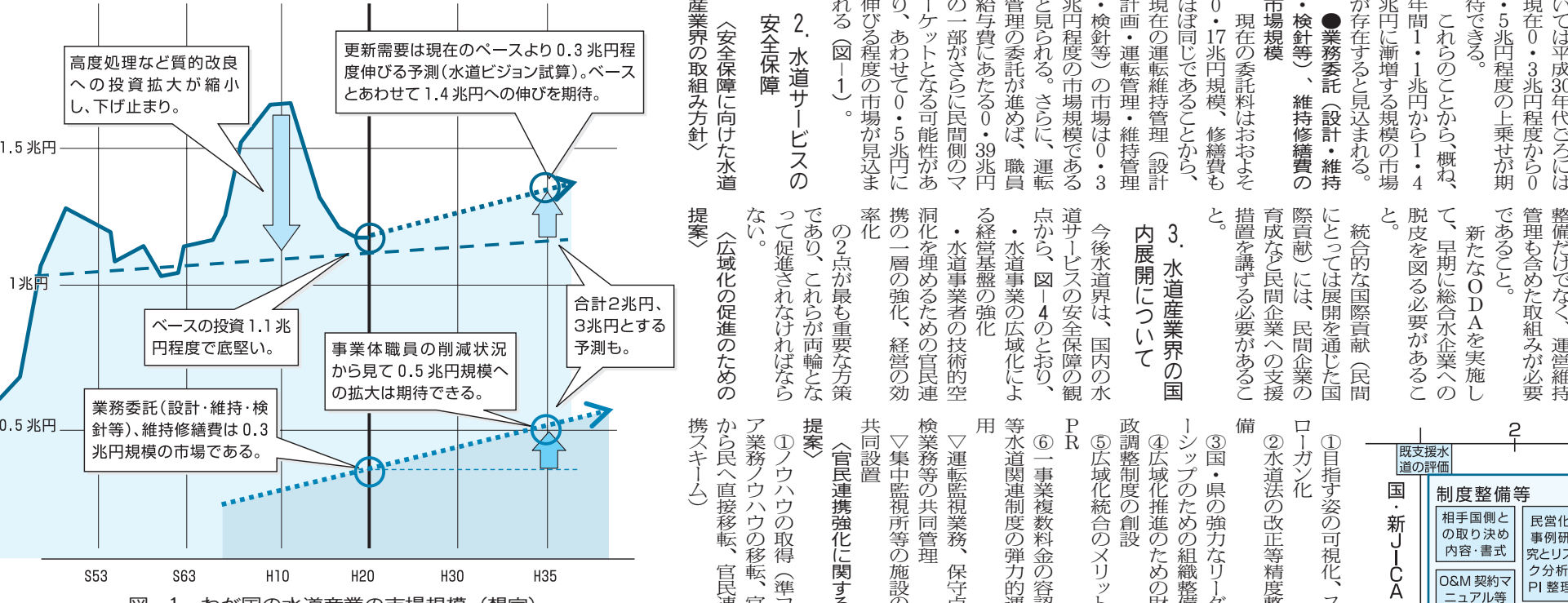


図-1 わが国の水道産業の市場規模(想定)

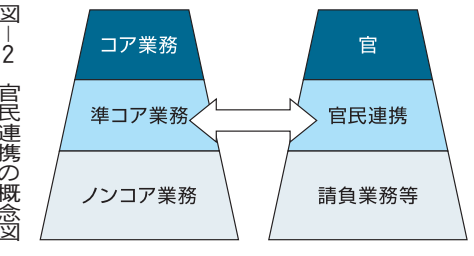


図-2 官民連携の概念図

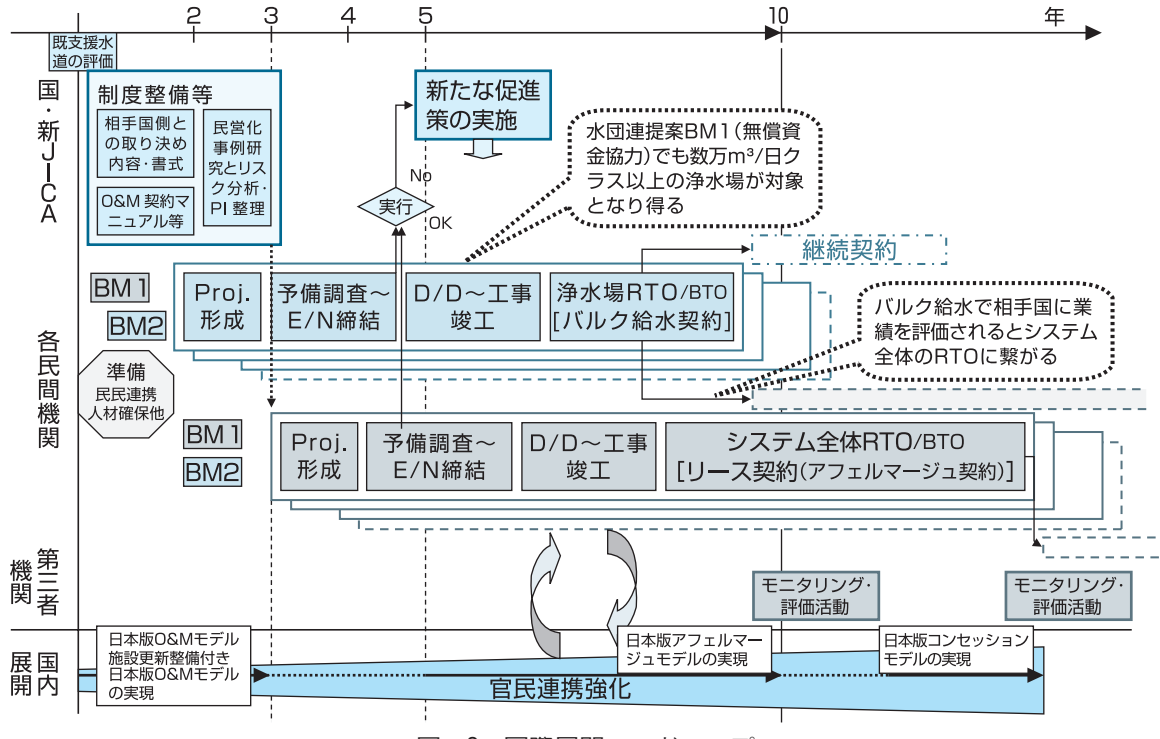


図-3 国際展開ロードマップ

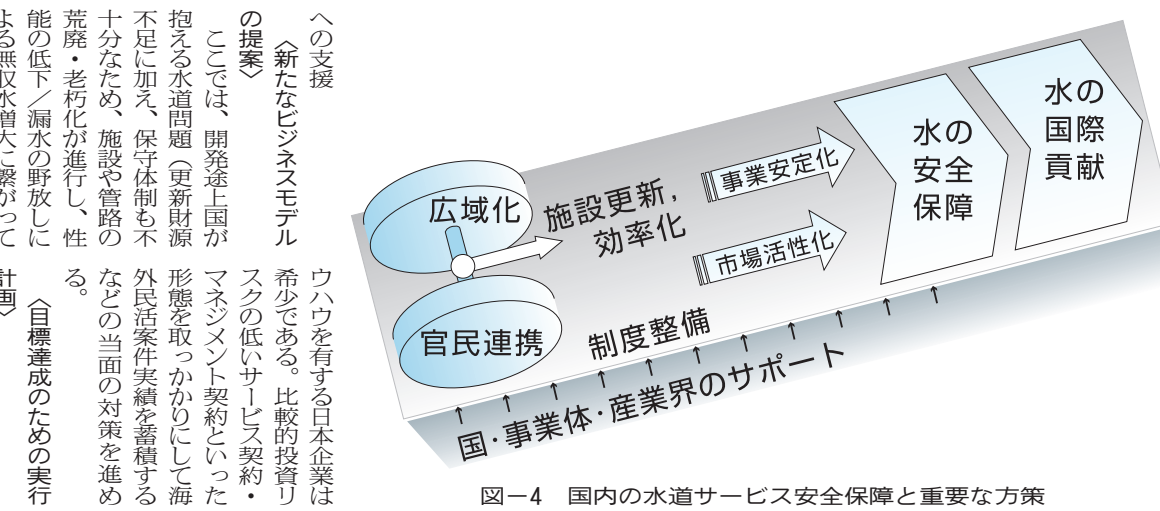


図-4 国内の水道サービス安全保障と重要な方策

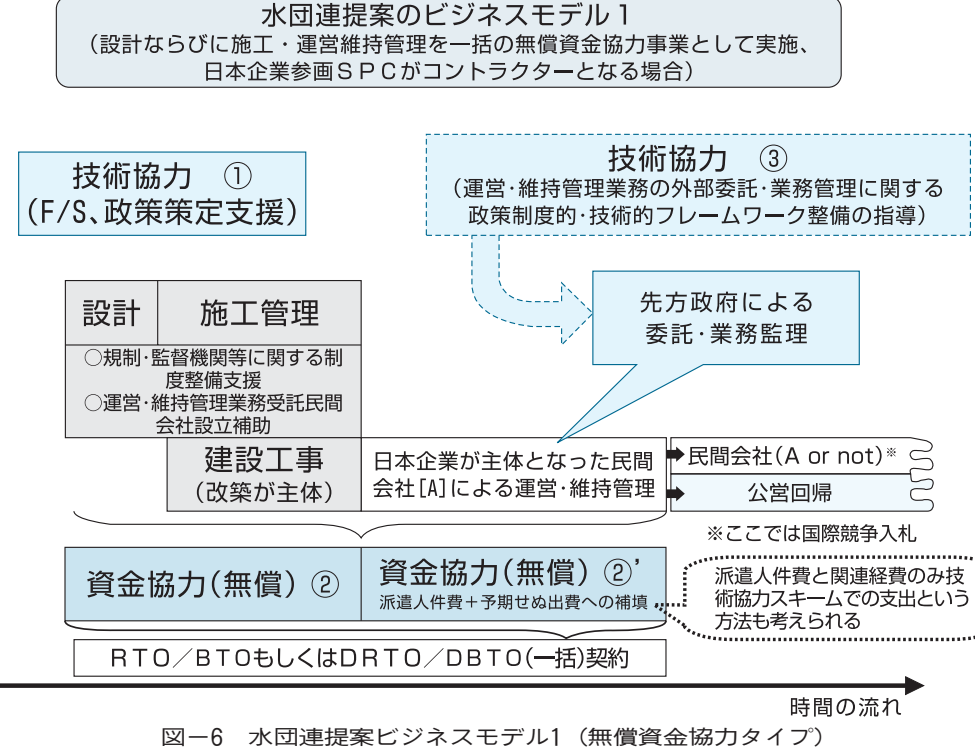


図-6 水団連提案ビジネスモデル1(無償資金協力タイプ)

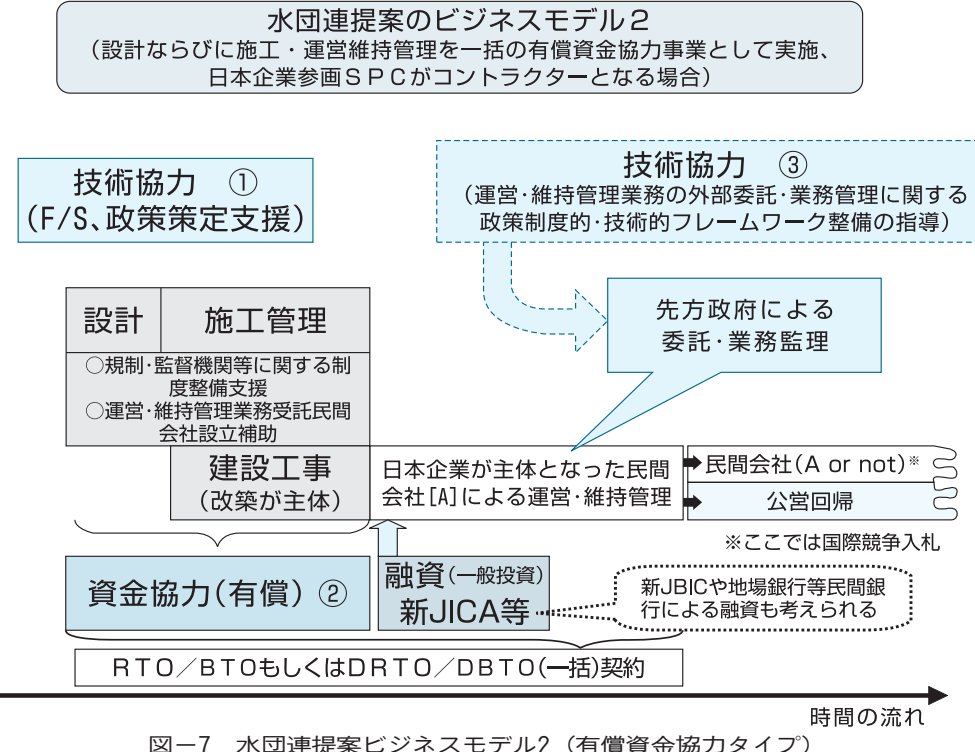


図-7 水団連提案ビジネスモデル2(有償資金協力タイプ)

2. 水道サービスの安全保障

「安全確保に向けた水道産業界の取組み方針」

①国内水道サービスの方針
 施設の更新需要、水道事業体の格差の拡大および事業運営能力の低下などの厳しい環境を乗り越えるためには、自治体(水道分野の場、水道事業者および市町村)の努力に加え、国、水道産業界も連携する必要があること。(官民連携)

②海外水道サービスへの方針
 水道国際貢献では、施設整備だけでなく、運営維持管理も含めた取り組みが必要であること。

3. 水道産業界の国内展開について

今後水道界は、国内の水道サービスの安全保障の観点から、図-4のとおり、水道事業の広域化による経営基盤の強化

・水道事業者の技術的空洞化を埋めるための官民連携の一層の強化、経営の効率化

①目指す姿の可視化、スローカン化
 ②水道法の改正等精度整備
 ③国・県の強力なリーダーシップのための組織整備
 ④広域化推進のための財政調整制度の創設
 ⑤広域化統合のメリット

⑥一事業複数料金の容認
 ⑦運転監視業務、保守点検業務等の共同管理
 ⑧集中監視所等の施設の共同設置

⑨「官民連携強化に関する提案」

①ノウハウの取得(準コア業務/ノウハウの移転、官民連携)
 ②民間企業への移転、官民連携
 ③「海外での水道運営・維持管理業務の実績・経験が希少」という悪循環である。
 この悪循環を断つために、優先的に取り組むべき課題を抽出すると次のとおりとなる。
 ①水問題は食料、資源・エネルギー問題と不可分であるという認識の浸透(国全体)

②国際競争力向上
 ③「海外での水道運営・維持管理業務の実績・経験が希少」という悪循環である。
 この悪循環を断つために、優先的に取り組むべき課題を抽出すると次のとおりとなる。
 ①水問題は食料、資源・エネルギー問題と不可分であるという認識の浸透(国全体)

4. 水道産業界の国際貢献・水ビジネスについて

「国際貢献/展開に際し取り組むべき課題」

①「国際競争力向上」
 日本が開発途上国での水道問題の解決に大きく貢献できない要因を整理した結果、最も問題となっているのは、「国際競争力向上」で日本企業の運営・維持管理業務の受注が困難、「海外での水道運営・維持管理業務の実績・経験が希少」という悪循環である。
 この悪循環を断つために、優先的に取り組むべき課題を抽出すると次のとおりとなる。
 ①水問題は食料、資源・エネルギー問題と不可分であるという認識の浸透(国全体)

②「海外での水道運営・維持管理業務の実績・経験が希少」という悪循環である。
 この悪循環を断つために、優先的に取り組むべき課題を抽出すると次のとおりとなる。
 ①水問題は食料、資源・エネルギー問題と不可分であるという認識の浸透(国全体)

5. 「チーム水道産業・日本」の創設

これらの動きに対し、水道産業界は着実に対応し、世界の水道施設、飲料水施設の建設、経営に参画し、国際貢献に貢献する必要がある。

そのために、水道産業界の総意を結集して展開するべく、水道産業界を中心に幅広い組織から構成される「チーム水道産業・日本」を設立することとする。

①「チーム水道産業・日本」の創設
 報告書を受けて、水道産業界は、今後ここで記述した事項について一丸となって着実に推進しなければならない。

②「チーム水道産業・日本」の創設
 報告書を受けて、水道産業界は、今後ここで記述した事項について一丸となって着実に推進しなければならない。

「新たなビジネスモデル」の提案

ここでは、開発途上国が抱える水道問題(更新財源不足に加え、保守体制も不十分なため、施設や管路の荒廃・老朽化が進行し、性能の低下/漏水の野放しによる無取水増大に繋がっている)を踏まえ、ODA資金協力による「二国間援助」を活用して、開発途上国の水道事業運営に進出できる2つのビジネスモデルを提案する。

すなわち、施設の整備・建設に続いて、日本の優れた維持管理技術が被援助国に移転できる具体的なビジネスモデルについて、「無償資金協力を活用した」水団連提案ビジネスモデル1(図-6)、「有償資金協力を活用した」水団連提案ビジネスモデル2(図-7)を提案する。

①「水団連提案ビジネスモデル1」(無償資金協力タイプ)
 ②「水団連提案ビジネスモデル2」(有償資金協力タイプ)

「チーム水道産業・日本」の創設

これらの動きに対し、水道産業界は着実に対応し、世界の水道施設、飲料水施設の建設、経営に参画し、国際貢献に貢献する必要がある。

そのために、水道産業界の総意を結集して展開するべく、水道産業界を中心に幅広い組織から構成される「チーム水道産業・日本」を設立することとする。

①「チーム水道産業・日本」の創設
 報告書を受けて、水道産業界は、今後ここで記述した事項について一丸となって着実に推進しなければならない。

②「チーム水道産業・日本」の創設
 報告書を受けて、水道産業界は、今後ここで記述した事項について一丸となって着実に推進しなければならない。

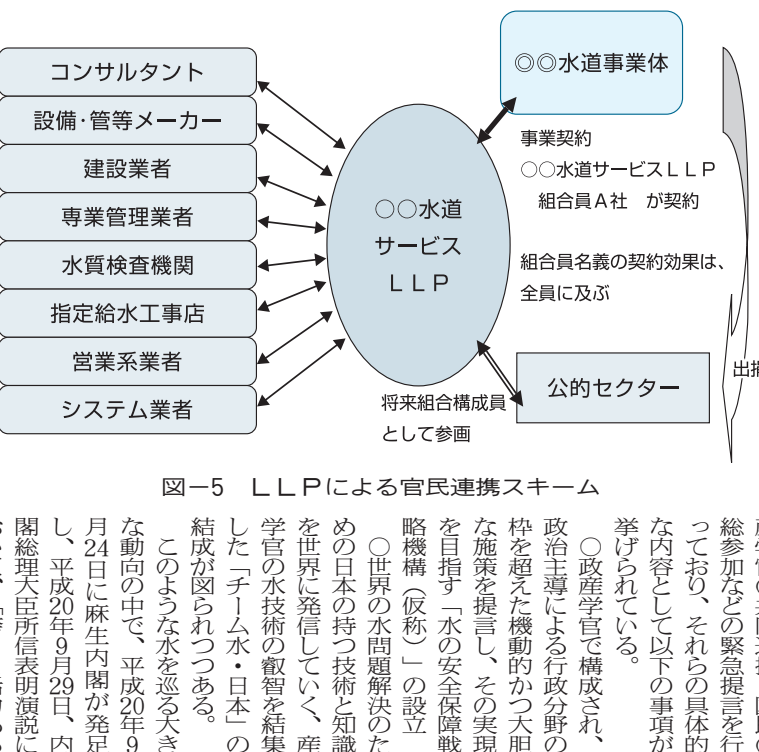


図-5 LLPによる官民連携スキーム

産学官の共同連携、国民の総参加などの緊急提言を行っている。これらの具体的な内容として以下の事項が挙げられている。

○政産学官で構成され、政治主導による行政分野の枠を超えた機動的かつ大胆な施策を提言し、その実現を目指す「水の安全保障戦略(仮称)」の設立

○世界の水道問題解決のための日本の持つ技術と知識を世界に発信していく、産学官の水技術の習習を結果として「チーム水・日本」の結成が図られつつある。

○このような水資源を巡る大きな動向の中で、平成20年9月24日に麻生内閣が発足し、平成20年9月29日、内閣総理大臣所信表明演説において、「誇りと活力ある